

【別紙2】

経営指標の概要

1. 経営の健全性・効率性（下水道事業）

算出式（法非適用企業）	
①収益的収支比率（％）	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用} + \text{地方債償還金}} \times 100$
<p>【指標の意味】</p> <p>法適用企業に用いる経常収支比率は、当該年度において、料金収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標である。</p> <p>法非適用企業に用いる収益的収支比率は、料金収入や一般会計からの繰入金等の総収益で、総費用に地方債償還金を加えた費用をどの程度賄えているかを表す指標である。</p> <p>【分析の考え方】</p> <p>当該指標は、単年度の収支が黒字であることを示す100%以上となっていることが必要である。数値が100%未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取組が必要である。</p> <p>分析にあたっての留意点として、例えば、当該指標が100%以上の場合であっても、更なる費用削減や更新投資等に充てる財源が確保されているか等、今後も健全経営を続けていくための改善点を洗い出すといった観点から分析する必要があると考えられる。</p> <p>また、経常収益（総収益）について、使用料以外の収入に依存している場合は、経費回収率と併せて分析し、経営改善を図っていく必要がある。</p> <p>一方、当該指標が100%未満の場合であっても、経年で比較した場合に、右肩上がりで100%に近づいていけば、経営改善に向けた取組が成果を上げている可能性があるといえ、今後も改善傾向を続けていく観点から分析する必要があると考えられる。</p>	

算出式（法非適用企業）	
④企業債残高対事業規模比率（％）	$\frac{\text{地方債現在高合計} - \text{一般会計負担額}}{\text{営業収益} - \text{委託工事収益} - \text{雨水処理負担金}} \times 100$
<p>【指標の意味】</p> <p>料金収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標である。</p> <p>【分析の考え方】</p> <p>当該指標については、明確な数値基準はないと考えられる。従って、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められる。</p> <p>分析にあたっての留意点として、投資規模は適切か、料金水準は適切か、必要な更新を先送りしているため企業債残高が少額となっているに過ぎないかといった分析を行い、経営改善を図っていく必要があると考えられる。</p>	

算出式（法非適用企業）	
⑤経費回収率（％）	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費}(\text{公費負担分を除く})} \times 100$
<p>【指標の意味】</p> <p>使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標であり、使用料水準等を評価することが可能である。</p> <p>【分析の考え方】</p> <p>当該指標は、使用料で回収すべき経費を全て使用料で賄えている状況を示す100%以上であることが必要である。数値が100%を下回っている場合、汚水処理に係る費用が使用料以外の収入により賄われていることを意味するため、適正な使用料収入の確保及び汚水処理費の削減が必要である。</p> <p>分析にあたっての留意点としては、経常収支比率と同様に、例えば、当該指標が100%以上の場合であっても、更なる費用削減や更新投資等に充てる財源が確保されているか等、今後も健全経営を続けていくための改善点を洗い出すといった観点から分析する必要があると考えられる。</p> <p>また、下水道事業の性質上、供用開始後間もない場合は接続率が低く使用料収入が少額となり、当該指標が100%未満となる場合が想定されるが、このような場合も、使用料収入の増加が見込めるかといった将来の見込みも踏まえた分析が必要であると考えられる。</p>	

算出式（法非適用企業）	
⑥汚水処理原価（円）	$\frac{\text{汚水処理費}(\text{公費負担分を除く})}{\text{年間有収水量}}$
<p>【指標の意味】</p> <p>有収水量 1 m³あたりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標である。</p> <p>【分析の考え方】</p> <p>当該指標については、明確な数値基準はないと考えられる。従って、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握し、効率的な汚水処理が実施されているか分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められる。</p> <p>また、必要に応じて、投資の効率化や維持管理費の削減、接続率の向上による有収水量を増加させる取組といった経営改善が必要である。</p> <p>分析にあたっての留意点として、供用開始後間もない事業は接続率が低く、有収水量が過小となり、高い数値を示す場合が多い。また、地理的要因等によって、構造上汚水処理費が高くなることも想定されるが、このような場合には、より最適な処理方法を検討し実施するといった経営改善が必要である。</p>	

算出式（法非適用企業）	
⑦施設利用率（％）	$\frac{\text{晴天時一日平均処理水量}}{\text{晴天時現在処理能力}} \times 100$
<p>【指標の意味】</p> <p>施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する、一日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である。</p> <p>【分析の考え方】</p> <p>当該指標については、明確な数値基準はないと考えられるが、一般的には高い数値であることが望まれる。経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握し、数値が低い場合には、施設が遊休状態ではないか、過大なスペックとなっていないかといった分析が必要である。</p> <p>分析にあたっての留意点として、当該指標は、1日に施設に汚水を処理した平均値を用いていることから、当該団体の特有の事情により、季節によって処理量に大きな変動があり得るため、最大稼働率と併せて分析して適切な施設規模となっているか分析する必要があると考えられる。</p>	

算出式（法非適用企業）	
⑧水洗化率（％）	$\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$
<p>【指標の意味】</p> <p>現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表した指標である。</p> <p>【分析の考え方】</p> <p>当該指標については、公共用水域の水質保全や、使用料収入の増加等の観点から100%となっていることが望ましい。一般的に数値が100%未満である場合には、汚水処理が適切に行われておらず、水質保全の観点から問題が生じる可能性があることや、使用料収入を図るため、水洗化率向上の取組が必要である。</p> <p>分析にあたっての留意点としては、当該指標の向上を図るため、新たに管渠を整備することが、地理的要因等により整備に係る費用が増大するため、費用対効果を検証し、将来の見込みも踏まえた分析が必要である。</p>	

経営指標の概要

2. 老朽化の状況（下水道事業）

	算出式（法非適用企業）
②管渠老朽化率（％）	
<p>【指標の意味】</p> <p>法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標で、管渠の老朽化度を示している。</p> <p>【分析の考え方】</p> <p>当該指標は、明確な数値基準はないと考えられる。従って、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められる。</p> <p>一般的に、数値が高い場合は、法定耐用年数を経過した管渠を多く保有しており、管渠の改築等の必要性を推測することができる。</p> <p>また、他の老朽化の状況を示す指標である有形固定資産減価償却率や管渠改善率の状況を踏まえ分析する必要があると考えられ、管渠の改築等の必要性が高い場合などには、改築等の財源の確保や経営に与える影響等を踏まえた分析を行い、必要に応じて経営改善の実施や投資計画等の見直しなどを行う必要がある。</p> <p>なお、長寿命化等に取り組んでいる団体においては、分析の際に、それらの効果についても留意が必要である。</p>	

	算出式（法非適用企業）
③管渠改善率（％）	$\frac{\text{改善(更新・改良・維持)管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$
<p>【指標の意味】</p> <p>当該年度に更新した管渠延長の割合を表した指標で、管渠の更新ペースや状況を把握できる。</p> <p>【分析の考え方】</p> <p>当該指標については、明確な数値基準はないと考えられるが、数値が1%の場合、すべての管路を更新するのに100年かかる更新ペースであることが把握できる。経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められる。</p> <p>また、当該指標の分析には、他の老朽化の状況を示す指標である有形固定資産減価償却率や管渠老朽化率の状況を踏まえ分析する必要があると考えられ、管渠の改築等の必要性が高い場合などには、改築等の財源の確保や経営に与える影響等を踏まえた分析を行い、必要に応じて経営改善の実施や投資計画等の見直しなどを行う必要がある。</p> <p>なお、長寿命化等に取り組んでいる団体においては、分析の際に、それらの効果についても留意が必要である。</p>	

（参考）各指標の組み合わせによる分析の考え方

指標	分析の考え方
1. 経営の健全性・効率性	
①経常収支比率	経常収支比率が100%以上となっても、累積欠損金比率が高い場合は、引き続き経営改善を図っていく必要がある。
②累積欠損金比率	
⑤経費回収率	
⑥汚水処理原価	汚水処理原価が高くなれば、経費回収率が低くなり、経営の効率性を低下させる要因となっている。
2. 老朽化の状況	
②管渠老朽化率	管渠老朽化率が高いにも関わらず、管渠改善率が低い場合は、更新が進んでいないことが考えられる。
③管渠改善率	
1. 経営の健全性・効率性及び2. 老朽化の状況	
①経常収支比率	有形固定資産減価償却率が高く、経常収支比率が100%を下回る場合は、施設の老朽化が進んでいるにも関わらず、その更新投資を料金収入では賅えていないため、将来の事業継続に向けて抜本的な対策を要する可能性がある。
①有形固定資産減価償却率	

【別紙4】

投資・財政計画
(10年収支計画)

(単位:千円)

区 分		年 度			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度	H38年度
		(決算)	(決算)	(決算)	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目	8年目	9年目	10年目			
収益的 収入	1 総 収 益 (A)	24,241	24,272	27,297	25,897	25,757	25,824	25,824	25,824	25,824	25,824	24,689	23,315	21,171	19,243		
	(1) 営 業 収 益	16,761	19,196	18,504	17,816	17,254	16,737	16,129	15,792	15,432	15,113	14,757	14,420	14,037			
	料 金 収 入	16,761	19,196	18,504	17,816	17,254	16,737	16,129	15,792	15,432	15,113	14,757	14,420	14,037			
	そ の 他																
	(2) 営 業 外 収 益	7,480	5,076	8,793	8,081	8,503	9,087	9,695	10,032	10,392	9,576	8,558	6,751	5,206			
	一 般 会 計 繰 入 金	7,480	5,076	8,793	8,081	8,503	9,087	9,695	10,032	10,392	9,576	8,558	6,751	5,206			
	そ の 他																
	2 総 費 用 (B)	21,553	18,655	21,406	19,883	19,585	19,363	19,133	18,894	18,646	18,402	18,202	18,059	17,981			
	(1) 営 業 費 用	19,106	16,400	19,350	18,033	17,950	17,950	17,950	17,950	17,950	17,950	17,950	17,950	17,950			
	動 力 費	4,583	4,399	4,400	4,584	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500			
	光 熱 水 費																
	通 信 運 搬 費	146	150	150	159	150	150	150	150	150	150	150	150	150			
	修 繕 費	3,779	879	3,200	1,700	1,700	1,700	1,700	1,700	1,700	1,700	1,700	1,700	1,700			
	材 料 費	2															
	薬 品 費	252	202	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200			
	委 託 料	9,934	9,991	10,600	10,666	10,600	10,600	10,600	10,600	10,600	10,600	10,600	10,600	10,600			
	そ の 他	410	779	800	724	800	800	800	800	800	800	800	800	800			
	(2) 営 業 外 費 用	2,447	2,255	2,056	1,850	1,635	1,413	1,183	944	696	452	252	109	31			
	ア 支 払 利 息	2,447	2,255	2,056	1,850	1,635	1,413	1,183	944	696	452	252	109	31			
うち一時借入金利息																	
イ そ の 他																	
3 収 支 差 引 (A)-(B) (C)	2,688	5,617	5,891	6,014	6,172	6,461	6,691	6,930	7,178	6,287	5,113	3,112	1,262				
資本的 収入	1 資 本 的 収 入 (D)	2,708	5,054	33,000	33,000	31,000	12,000	21,000	33,000	20,000	94,000						
	(1) 地 方 債																
	うち資本費平準化債																
	(2) 一 般 会 計 補 助 金		2,554	16,500	16,500	15,500	6,000	10,500	16,500	10,000	47,000						
	(3) 国 (都 道 府 県) 補 助 金		2,500	16,500	16,500	15,500	6,000	10,500	16,500	10,000	47,000						
	(4) 工 事 負 担 金																
	(5) そ の 他	2,708															
	2 資 本 的 支 出 (E)	5,427	10,673	38,818	39,025	37,239	18,461	27,691	39,930	27,178	100,287	5,113	3,112	1,262			
	(1) 建 設 改 良 費		5,054	33,000	33,000	31,000	12,000	21,000	33,000	20,000	94,000						
	うち職員給与費																
(2) 地 方 債 償 還 金 (H)	5,427	5,619	5,818	6,025	6,239	6,461	6,691	6,930	7,178	6,287	5,113	3,112	1,262				
(3) 他 会 計 へ の 繰 出 金																	
(4) そ の 他																	
3 収 支 差 引 (D)-(E) (F)	△ 2,719	△ 5,619	△ 5,818	△ 6,025	△ 6,239	△ 6,461	△ 6,691	△ 6,930	△ 7,178	△ 6,287	△ 5,113	△ 3,112	△ 1,262				

【別紙5】

投資・財政計画
(10年収支計画)

(単位:千円)

区 分	年 度	H26年度 (決算)	H27年度 (決算)	H28年度 (決算) (見込)	H29年度 1年目	H30年度 2年目	H31年度 3年目	H32年度 4年目	H33年度 5年目	H34年度 6年目	H35年度 7年目	H36年度 8年目	H37年度 9年目	H38年度 10年目
収支再差引	(C)+(F) (G)	△ 31	△ 2	73	△ 11	△ 67								
積立金	(H)													
前年度からの繰越金	(I)	38	7	5	78	67								
形式収支	(F)-(H)+(I) (J)	7	5	78	67									
地方債残高	(K)	67,145	61,526	55,708	49,683	43,444	36,983	30,292	23,362	16,184	9,897	4,784	1,672	410

○他会計繰入金

(単位:千円)

区 分	年 度	H26年度 (決算)	H27年度 (決算)	H28年度 (決算) (見込)	H29年度 1年目	H30年度 2年目	H31年度 3年目	H32年度 4年目	H33年度 5年目	H34年度 6年目	H35年度 7年目	H36年度 8年目	H37年度 9年目	H38年度 10年目
収益的収支分		7,480	5,076	8,793	8,081	8,503	9,087	9,695	10,032	10,392	9,576	8,558	6,751	5,206
	うち基準内繰入金	4,724	4,724	4,724	4,725	4,724	4,724	4,724	4,724	4,724	4,043	3,219	1,933	776
	うち基準外繰入金	2,756	352	4,069	3,356	3,779	4,363	4,971	5,308	5,668	5,533	5,339	4,818	4,430
資本的収支分			2,554	16,500	16,500	15,500	6,000	10,500	16,500	10,000	47,000			
	うち基準内繰入金													
	うち基準外繰入金		2,554	16,500	16,500	15,500	6,000	10,500	16,500	10,000	47,000			
合 計		7,480	7,630	25,293	24,581	24,003	15,087	20,195	26,532	20,392	56,576	8,558	6,751	5,206